



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 アキレス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5142 URL https://www.achilles.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日景 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門統轄兼 (氏名) 河野 和晃 (TEL) 03-5338-8238
 CSR担当兼経理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,776	1.0	△314	—	45	—	△39	—
2024年3月期第1四半期	18,596	△2.8	△435	—	△178	—	△182	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 546百万円(377.5%) 2024年3月期第1四半期 114百万円(△87.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△2.81	—
2024年3月期第1四半期	△12.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	82,335	39,604	48.1	2,794.05
2024年3月期	82,662	39,549	47.8	2,764.61

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 39,604百万円 2024年3月期 39,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	4.8	△300	—	△150	—	1,550	902.1	109.14
通期	84,000	6.9	200	—	500	—	1,850	—	130.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	15,362,714株	2024年3月期	15,362,714株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,187,975株	2024年3月期	1,056,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	14,230,651株	2024年3月期1Q	14,975,097株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調に推移し、欧州も持ち直しが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格・エネルギーコストの高止まりなど、下押しリスクが継続しました。また、中国は個人消費の低迷と不動産市場の悪化により減速が続きました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減し、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られたものの、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや為替レート的大幅な変動など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には、省エネルギー関連製品、環境対応製品、防災関連製品、生活関連製品、インフラ整備関連製品などの重点分野、およびグローバル化へ積極的な事業展開を推進するとともに、継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18,776百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

営業損益は、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや円安による仕入れコスト上昇の影響等への対応として、生産性の向上や経費削減に努めましたが、314百万円の営業損失（前年同四半期は435百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替差益等の計上による営業外収益の増加により、45百万円の経常利益（前年同四半期は178百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、39百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は182百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は主に企業向けの中間財と最終消費者向けの消費財を製造、販売しております。消費財がもつ当社のブランド力を中間財の拡販に有効活用していくためにも、今後、消費財への注力は重要との観点から、消費財・中間財に区分して記載しております。

<シューズ事業>

【消費財】

世界有数のランニングシューズブランド「BROOKS（ブルックス）」は好調に推移し前年売上を上回りましたが、その他の商品群の回復が遅れ全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2,326百万円と前年同四半期に比べ131百万円の減収（前年同四半期比5.4%減）となりました。

セグメント損失は、販売費の削減等コストダウンに努めたものの、円安による仕入れコスト上昇の影響等により295百万円（前年同四半期は186百万円のセグメント損失）となりました。

<プラスチック事業>

【中間財】

車輦内装用資材は、国内市場での自動車メーカーの生産回復や為替換算の影響により、前年売上を上回りました。

フィルムは、医療・医薬分野が流通在庫調整の長期化により苦戦しましたが、エレクトロニクス分野並びに欧州を中心としたエクステリア分野の受注回復や為替換算の影響により、前年売上を上回りました。

建装資材は、床材は医療施設用が大きく伸長し好調に推移しましたが、壁材は市況低迷の影響により苦戦し、全体では前年売上を下回りました。

中間財の売上高は9,135百万円と前年同四半期に比べ138百万円の増収（前年同四半期比1.5%増）となりました。

【消費財】

防災対策商品は、米国市場でのボートの販売が伸び悩み、低調に推移しました。

消費財の売上高は440百万円と前年同四半期に比べ75百万円の減収（前年同四半期比14.7%減）となりました。

プラスチック事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は9,576百万円と前年同四半期に比べ62百万円の増収（前年同四半期比0.7%増）となりました。

セグメント利益は、原材料価格・エネルギーコストの高止まりの影響等により、前年同四半期に比べ44百万円減少の95百万円（前年同四半期比31.7%減）となりました。

<産業資材事業>

【中間財】

ウレタンは、寝具向けが復調し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、ボード製品が非住宅建築向けで好調に推移したこと等により、前年売上を上回りました。

工業資材は、半導体ウエハー搬送用部材が国内、海外で回復基調で推移したことや、医療機器向け大型成型品の伸長および為替換算の影響により、前年売上を上回りました。

中間財の売上高は6,673百万円と前年同四半期に比べ302百万円の増収（前年同四半期比4.7%増）となりました。

【その他】を含む産業資材事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は6,874百万円と前年同四半期に比べ249百万円の増収（前年同四半期比3.8%増）となりました。

セグメント利益は、増収に伴う利益の増加やコストダウンの効果による利益率の改善等により、前年同四半期に比べ220百万円増加の475百万円（前年同四半期比86.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は82,335百万円で前連結会計年度末に比べ326百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は46,565百万円となり前連結会計年度末に比べ714百万円減少しました。これは主に、棚卸資産が682百万円、電子記録債権が104百万円増加しましたが、売掛金が847百万円、現金及び預金が649百万円減少したことによります。固定資産は35,770百万円となり前連結会計年度末に比べ388百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が263百万円、投資有価証券が163百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債は24,749百万円となり前連結会計年度末に比べ412百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が603百万円増加しましたが、その他流動負債が434百万円、未払金が405百万円、未払法人税等が149百万円減少したことによります。固定負債は17,980百万円となり前連結会計年度末に比べ31百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が25百万円増加したことによります。

純資産の部は39,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が326百万円、自己株式の取得により205百万円、退職給付に係る調整累計額が147百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が694百万円、その他有価証券評価差額金が45百万円増加したことによります。以上の結果、自己資本比率は48.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2024年8月8日）公表の「業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,852	6,202
受取手形	2,427	2,459
電子記録債権	6,518	6,623
売掛金	13,457	12,610
商品及び製品	9,971	9,739
仕掛品	2,085	2,104
原材料及び貯蔵品	4,266	5,162
その他	1,753	1,722
貸倒引当金	△52	△58
流動資産合計	47,279	46,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,981	10,038
機械装置及び運搬具（純額）	5,631	5,569
土地	4,168	4,173
建設仮勘定	913	1,149
その他（純額）	1,344	1,371
有形固定資産合計	22,039	22,302
無形固定資産		
	398	396
投資その他の資産		
投資有価証券	3,158	3,322
退職給付に係る資産	8,969	8,923
繰延税金資産	110	126
その他	757	753
貸倒引当金	△52	△55
投資その他の資産合計	12,944	13,071
固定資産合計	35,382	35,770
資産合計	82,662	82,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,731	12,334
電子記録債務	3,100	3,074
短期借入金	4,400	4,400
未払金	2,003	1,598
未払法人税等	258	109
その他	3,668	3,233
流動負債合計	25,162	24,749
固定負債		
長期借入金	10,250	10,250
繰延税金負債	3,072	3,081
退職給付に係る負債	4,177	4,203
資産除去債務	371	371
P C B廃棄物処理引当金	22	22
その他	55	52
固定負債合計	17,949	17,980
負債合計	43,112	42,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	4,097	4,097
利益剰余金	14,258	13,932
自己株式	△1,560	△1,765
株主資本合計	31,437	30,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	620
繰延ヘッジ損益	5	-
為替換算調整勘定	2,860	3,555
退職給付に係る調整累計額	4,671	4,523
その他の包括利益累計額合計	8,112	8,699
純資産合計	39,549	39,604
負債純資産合計	82,662	82,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	18,596	18,776
売上原価	15,253	15,395
売上総利益	3,342	3,381
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,431	1,365
広告宣伝費及び販売促進費	215	179
貸倒引当金繰入額	10	9
給料手当及び福利費	1,353	1,404
退職給付費用	△0	△27
旅費交通費及び通信費	100	115
減価償却費	131	129
その他	535	519
販売費及び一般管理費合計	3,777	3,695
営業損失(△)	△435	△314
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	35	41
為替差益	160	288
不動産賃貸料	22	13
その他	47	45
営業外収益合計	285	422
営業外費用		
支払利息	11	21
支払補償費	3	20
その他	13	20
営業外費用合計	28	63
経常利益又は経常損失(△)	△178	45
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	31	8
特別損失合計	31	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△210	36
法人税、住民税及び事業税	138	42
法人税等調整額	△165	34
法人税等合計	△27	76
四半期純損失(△)	△182	△39
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△182	△39

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△182	△39
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	45
繰延ヘッジ損益	119	△5
為替換算調整勘定	152	621
退職給付に係る調整額	△90	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	22	73
その他の包括利益合計	297	586
四半期包括利益	114	546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	546
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,457	9,513	6,624	18,596	—	18,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	188	209	△209	—
計	2,457	9,534	6,813	18,805	△209	18,596
セグメント利益又は損失 (△)	△186	139	254	207	△642	△435

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△642百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,326	9,576	6,874	18,776	—	18,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17	284	301	△301	—
計	2,326	9,593	7,158	19,078	△301	18,776
セグメント利益又は損失 (△)	△295	95	475	274	△589	△314

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△589百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	736百万円	646百万円

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	2,457	516	—	2,974
中間財	—	8,997	6,370	15,367
その他	—	—	254	254
顧客との契約から生じる収益	2,457	9,513	6,624	18,596
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,457	9,513	6,624	18,596

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	
消費財	2,326	440	—	2,766
中間財	—	9,135	6,673	15,809
その他	—	—	201	201
顧客との契約から生じる収益	2,326	9,576	6,874	18,776
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,326	9,576	6,874	18,776